

深圳市の産業政策と産業発展

丸川知雄（東京大学社会科学研究所）

2025年9月2日 財務省財務総合政策研究所にて

変化が速く、ネットも名称も追いつかない深圳

- 私の住居から徒歩10分のところに「南油工業区」と称する地域がある。「百度知識」によると、ここには電子、機械加工、紡織アパレル、プラスチックの工場があるという。
- 最寄りの地下鉄駅の地図ではその一部は「深圳動漫園」と書かれている。2005年に深圳市が「アニメ・ゲーム産業の発展支援に関する意見」を公布して動漫園ができたようである。
- しかし、現状ではいずれも女性服デザイナーブランド卸が集積する一帯となっており、工場もアニメスタジオも見当たらない。
- 工業区も動漫園も産業政策の産物である。**産業政策が失敗したり、現実にならなくなっても撤回・修正されるのではなく、ただ現実によって上書きされていく。**
- 建物の名称「南山漫谷」は変更しないまま、副題（デザイナー・ブランド本部基地）で現実と合わせている。



深圳に関する政策の 変遷*

- 1977、78年、宝安县から香港へ逃亡農民が多く、農地が荒廃していた。そうした現状を張勁夫（財政部長）が視察。国家計画委が宝安县から香港に輸出していた砂の収入の3分の1を宝安县に使用させることにした。この資金によって養鶏場やライチ園を作り、宝安县を農産品輸出基地に変えた。

*政策の変遷に関しては主に南嶺『深圳産業政策40年』を参照。



輸出加工基地の提案

1978年4月に中央が香港・マカオ視察団を派遣し、視察後に広東省とも交流し、宝安县、珠海県を市に格上げして輸出製品加工基地にするとともに、香港・マカオからの観光客を誘致することを提案。7月には広東省委書記の習仲勲も宝安县を視察し、香港への逃亡を防ぐには経済発展が不可欠だと認識。

1979年4月に習は中央に対して権限譲渡を求めた。7月に中共中央・国務院は輸出特区設置を認めた。80年8月に広東省経済特区条例が全人代で可決。

1979年1月、香港招商局によって蛇口工業区の開発が始まる。招商局に与えられた土地は蛇口公社のもとの9つの農漁村を避けるような形になっている。よく言われる「深圳は人口30万人の漁村から近代都市になった」というフレーズは正確ではない。**村の多くは現存する。**



蛇口工業区には1983年に三洋電機（蛇口）が設立され、ラジカセなどの生産を行った。蛇口には従業員宿舎、公園、別荘地なども招商局によって整備された。三洋の工場跡はCool Spaceと名付けられて、レストランやバーが入っている。

1980年代の深圳

- 1984年までに24km²の工業団地（蛇口、上歩、沙河）を整備した。
1980年の都市建設計画や1986年の第7次5か年計画のなかで電子工業を優先することを決めた。
- 電子工業の担い手としては
 - ①外資との合併：1979年に華僑農場と香港港華電子の合併で光明華僑電子廠を設立。後の康佳電子（KONKA）。蛇口三洋。
 - ②他地域の国有企業：広東省北部の山間部にあった3つの小工場を移転して華強電子を設立。後に三洋と合併の華強三洋を設立。また電子工業部直轄の083基地（貴州省）を移転して華発電子を設立。テレビを製造。
 - ③深圳市政府が設立した企業：先科公司（市科委が5000円で設立したCDメーカー）、深圳電子工業集団（SEG→賽格集団。100社以上を糾合した）、日立と合併でCRT生産やICのパッケージングなど。
- 華強と賽格は2000年代半ば以降は電子市場の大家さん業が主となり、これらの工場があった上歩工業区は「華強北市場」へ変貌。
- 一方、深圳の村々では郷鎮企業を設立して委託加工（三来一補）を行うことを奨励。



華強北市場は2010年前後はゲリラ携帯産業で隆盛を極めたが、2012年以降ゲリラ携帯が下火となり、ドローン、イヤホン（iPodsもどき）、監視カメラが今の売れ筋。シャッター街となったビルもあった。

ハイテク志向への転換

- 1986年に「深圳経済特区国营企業株式化試点暫定規定」。翌年には全国で最初の国有資産投資管理公司が設立され、政府・国有企業のベンチャー資本化に道を開いた。
- 西安の軍事工業系企業が深圳に開いた窓口である中興が後に中興通迅（ZTE）に転換。また映像機材の輸入をしていた国有企業の孫会社が万科に転換。
- 1987年に「科学技術者が民間科技企業を興すことを奨励する暫定規定」。民間企業の設立が正々堂々で行えるようになり、華為、騰訊などの設立に道が開かれた。
- 1991年に「深圳経済特区でハイテクおよびその産業の発展を加速することに関する暫定規定」
- 1998年に「さらにハイテクを発展させることに関する若干の規定」（22条）
1996年以降、清華大学、北京大学、ハルビン工業大学などの大学院を誘致
- 1988年から「南山ライチ節」（投資誘致の集まり）を開催。1998年に時の書記張高麗の指示で中国国際高新技术成果交易会（高交会）に名称を変更

特区内の村の廃止、市民化

- 1992年に特区の中の農村住民には都市戸籍が与えられ、行政単位としての村は廃止された。
- それとともに特区内での委託加工企業（村営企業）も廃止されることとなった。
- 村営企業の運営主体は株式合作制企業（〇〇実業股份有限公司という名称）となり、今日までかつての村の財産および村民からの出資によって運営されている。主たる業務はアパート経営だが、隣接地にホテルを運営しているところもある。



市政府がベンチャー資本を設立

- 1987年に深圳市科学発展基金を創立。
- 1994年に深圳市高新技术産業投資服務有限公司を設立し、融資に対する保証や出資を行う。華為、BYD、大族激光、海能達など200社以上に出資。
- 1999年には深圳市創新科技投資有限公司が成立、2002年には深圳市投資集團有限公司。
- 2008年に市政府投資引導基金を30億元の規模で設立。2016年には400億元に拡大。2018年までに子基金128に拡大し、市からの出資も集めて2000億元の規模となる。

「産業政策」の活発化

- 2008年頃には深圳市はハイテク産業、金融業、物流業、文化産業を4大支柱産業と認識。その後、新材料、文化創意、新世代IT、海洋産業、航空宇宙産業、生命健康産業、省エネ環境保護、ロボット、ウェアラブル、智能装備に関する振興政策を相次いで作成した。これら戦略的新興産業に関して深圳市は5億元程度の基金を作り、企業の実験室設立には500万元程度の財政支出をした。
- 4つの研究機構が設立された。1996年に清華大学深圳研究院、2006年に中国科学院先進技術研究院、2007年に華大基因研究院、2010年光啓研究院。

20+8の産業クラスター形成構想

- 2022年に深圳市政府は戦略的新興産業と未来産業の発展に関する意見を公布。
- 20の戦略的新興産業、すなわちネットワーク・通信、半導体、ディスプレイ、知能端末、知能センサー、ソフト・情報サービス、デジタルコンテンツ、現代ファッション、工作機械、知能ロボット、レーザーと材料、精密機械設備、新エネルギー、安全・省エネ環境保護、コネクテッド・ヴィークル、新材料、医療器械、バイオ・医薬、大健康、海洋産業のクラスターを作る。また合成生物、ブロック・チェーン、細胞とDNA、空間技術、脳科学と脳類智能、深海、可視光通信と光計算、量子情報を未来産業として振興。



龍華区大浪にはファッション企業クラスターを形成。入居の際に地代等の優遇があった模様。

来画:2015年に創立。アニメ自動製作ソフトから翻訳ソフト・機械に展開

- 前海深港青年夢工場（かなり広大なオフィスビル群）に入居する際に、政府が家賃の半분을補助する優遇をした。
- おそらく「デジタル・コンテンツ」産業に属するとして優遇対象になったものであろう。
- 産業クラスター形成構想のどれかに引っかかれば工業団地入居の際の優遇が与えられるということのようだ。



望んだように企業誘致がうまくいかないことも

深圳国際会展中心前のブロックには統一規格の建物が並び、ハイテク企業を誘致したようだが、望んだようなテナントが集まらず、個人（不動産業）などに転売された。



おわりに

- 深圳市政府が1980年代後半に路線変更を行い、ハイテク企業が育つ土壌を作ったことが今日のハイテク産業の発展の基礎にあったと評価できる。深圳は創意あふれた元気のいい民間企業に事欠かない。
- 国有企業はかつて産業の主要な担い手であったが、今では不動産・テナントビル運営業に転換。市政府設立の多数のファンドと合わせ、民間ハイテク企業を側面から支援する役割になっている。
- 深圳市政府はかつてはぼんやりと「電子産業」、「ハイテク産業」を支援するだけだったが、中央が戦略的新興産業を打ち出したところから産業政策（≡おせっかい）の度合を深めていった。

おわりに

- 深圳市政府は自由な環境のもとで大きく育った産業を後追いの的に支援していく傾向がある。DeepSeekは深圳市前海開発区に支援を求めたこともあったというが海のものとも山のものともわからないDeepSeekを深圳市前海は支援せず、杭州に成果を持っていかれた。
- いまの20+8産業クラスター構想もすべて種となる企業が念頭にあるようだ。